

第1回 稲城市立病院あり方検討委員会

参考資料

令和8年8月26日

※本資料における令和7年度数値は、市議会での決算認定(9月定例会)前の見込額を掲載しています。

目次

1. 概要・沿革

稲城市立病院の概要・沿革	P3
--------------	----

2. 市立病院を取り巻く環境

稲城市の状況	P4
稲城市医療計画	P5
東京都南多摩医療圏の状況	P6

3. 市立病院の経営状況

診療科別患者延数【入院】	P7
診療科別患者延数【外来】	P8
健診センター利用者数	P9
病床利用率・平均在院日数	P10
入院患者単価・外来患者単価	P11
紹介率・逆紹介率	P12
救急車搬送件数	P13
経常収支	P14
平成30年度決算額との比較	P15
平成30年度と令和7年度における構成割合の比較	P16

医業収益・費用・損失の推移	P17
市一般会計からの繰入金の推移	P18
損益計算書の推移	P19
貸借対照表の推移	P20
キャッシュフロー計算書の推移	P21
現金残高の推移	P22
診療科別収益(入院)	P23
診療科別収益(外来)	P24
職員数の推移(医師)	P25
職員数の推移(看護師)	P26
職員数の推移(医療技術職)	P27～29
職員数の推移(事務・労務職)	P30

4. 三多摩公立病院との比較

病床利用率、患者単価、各種比率	P31
100床あたり収益及び費用	P32
100床あたり職員数	P33

稲城市立病院の概要・沿革

名 称	稲城市立病院
所在地	〒206-0801 東京都稲城市大丸1171（東京都南多摩医療圏）
開設者	稲城市（開設者代表 稲城市長 高橋 勝浩）（病院事業管理者 松崎 章二）
標榜科目 【26診療科】	内科・呼吸器内科・循環器内科・消化器内科・肝臓内科・内分泌糖尿病・腎臓内科・脳神経内科・精神科・ 外科・消化器外科・乳腺外科・整形外科・脳神経外科・小児科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・ 耳鼻咽喉科・リハビリテーション科・放射線科・病理診断科・臨床検査科・救急科・麻酔科
病棟種別と ベッド数 （許可病床 290床）	4階東病棟：急性期：48床 4階西病棟：急性期：49床 5階東病棟：急性期：49床 5階西病棟：急性期：49床 ※令和8年10月より地域包括ケア病棟へ転換予定 6階東病棟：急性期：26床 ※令和8年4月より20床を休床 6階西病棟：休床 ※令和8年4月より全49床を休床
診療指定	保険医療機関・二次救急医療機関・災害拠点病院・臨床研修病院・労災保険指定医療機関・ 指定自立支援医療機関（精神通院・育成・更生医療）・身体障害者福祉法指定医の配置されている医療機関・ 生活保護法指定医療機関・医療保護施設・結核指定医療機関・指定養育医療機関・ 戦傷病者特別援護法指定医療機関・原子爆弾被害者一般疾病医療機関・公害医療機関・ 母体保護法指定医の配置されている医療機関・在宅療養後方支援病院・DPC対象病院・ 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく指定医療機関・指定医の配置されている医療機関
関連大学病院	慶應義塾大学病院・聖マリアンナ医科大学病院・杏林大学医学部付属病院
沿 革	1946（昭和21）年9月9日 開設 1971（昭和46）年11月 市制施行に伴い稲城市立病院と改称 1998（平成10）年 7月 現行病院完成（地下1階地上6階、免震構造） 2004（平成16）年 3月 救急外来棟増改築 2008（平成20）年11月 電子カルテ開始 2009（平成21）年 7月 DPC対象病院 2012（平成24）年 5月 健診・外来棟オープン 2012（平成24）年 7月 放射線治療（リニアック）開始 2019（平成31）年 4月 地方公営企業法の全部適用化



稲城市の状況

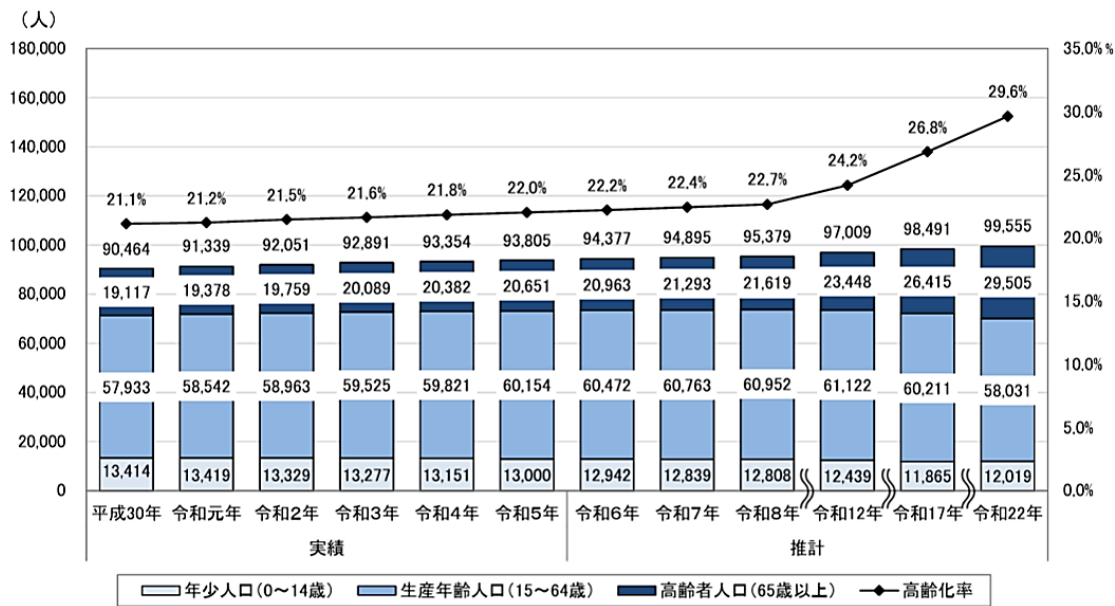
【人口及び世帯数】

令和8年8月1日現在

人口合計	95,190人
平成30年8月1日:	90,334人
世帯数	44,530世帯
平成30年8月1日:	39,871世帯

平成30年8月から令和8年8月にかけて、人口は4,856人増加(増加率:約5.38%)し、世帯数は4,659世帯増加(増加率:約11.69%)している。

【年齢3区分別人口の推移と将来見込み】



平成30年10月1日の高齢化率は21.1%。
令和8年8月1日の高齢化率は22.3%。
今後も増加傾向で推移する見込みであり、令和22年の予測は29.6%となっている。

稲城市医療計画

【入院・外来の年間医療需要推計】

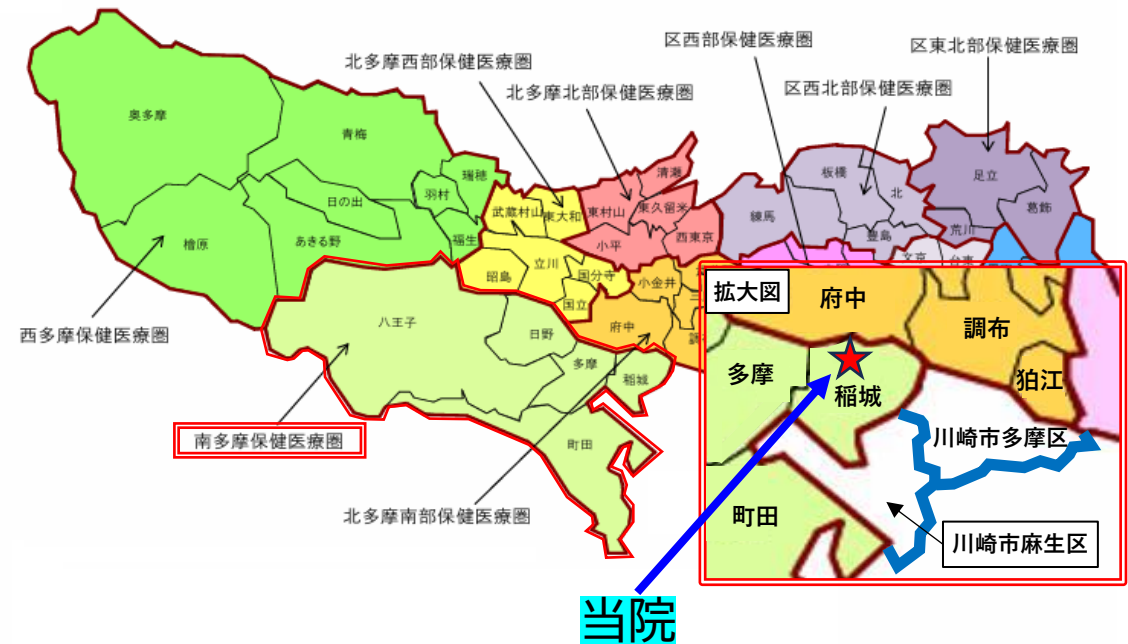
医療需要区分	令和2年	令和7年	令和22年	令和2年⇒令和22年 増加率
入院需要（件/年）	8,994	10,305	12,788	42.2%
外来需要（件/年）	299,538	329,257	394,925	31.8%

【主要傷病別の需要傾向と求められる体制】

疾患区分	主な傾向・見通し	求められる医療体制の 対応
循環器系疾患 ・悪性新生物(がん)	入院需要の最も大きな割合を占め、 今後も高齢化に伴い堅調に増加。	急性期医療体制の確保、専門診療の 充実。
損傷・骨折・整形外科疾患	高齢者の転倒等に伴う骨折や外傷 （「損傷、中毒及びその他の外因」）が 増加。	回復期リハビリテーションの充実と 早期退院支援。
認知症・アルツハイマー病 ・精神疾患	85歳以上人口の倍増に伴い、認知症 患者数が著しく増加。	在宅医療、介護施設、地域包括ケア システムとの強力な連携。

東京都南多摩医療圏の状況

二次保健医療圏



圏域内及び近隣の主な急性期医療機関

所在地	施設名	高度急性期	急性期
八王子市	東京医科大学八王子医療センター	610床	
八王子市	東海大学医学部付属八王子病院	500床	
町田市	町田市民病院	26床	396床
多摩市	日本医科大学多摩永山病院	405床	
日野市	日野市立病院		300床
稲城市	稲城市立病院		290床
多摩市	東京都立多摩南部地域病院	6床	281床
町田市	医療法人社団幸隆会 多摩丘陵病院		199床
町田市	社会医療法人社団正志会 南町田病院		188床
川崎市	医療法人社団三成会 新百合ヶ丘総合病院	19床	444床
川崎市	川崎市立多摩病院	0床	357床
川崎市	医療法人社団総生会 麻生総合病院	8床	141床
府中市	東京都立病院機構 多摩総合医療センター	588床	117床
府中市	東京都立病院機構 東京都立小児総合医療センター	317床	30床
府中市	公益財団法人榑原記念財団附属 榑原記念病院	307床	
府中市	医療法人社団恵仁会 府中恵仁会病院	11床	143床

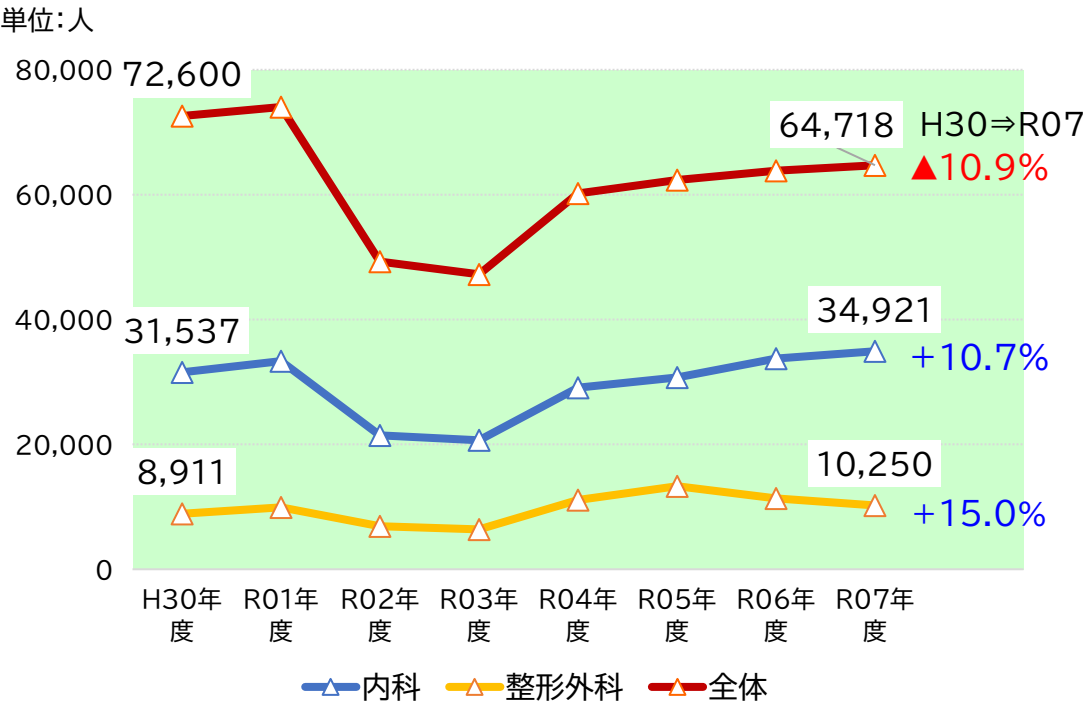
参考：東京都保健医療計画、東京都地域医療構想会議資料、
神奈川県 川崎北部圏域・令和6年度病床機能報告他

当院は、13に区分された東京都の二次保健医療圏のうち、「南多摩保健医療圏」の東端に位置し、府中市や神奈川県川崎市などの隣接自治体とも近い境界地域にある。

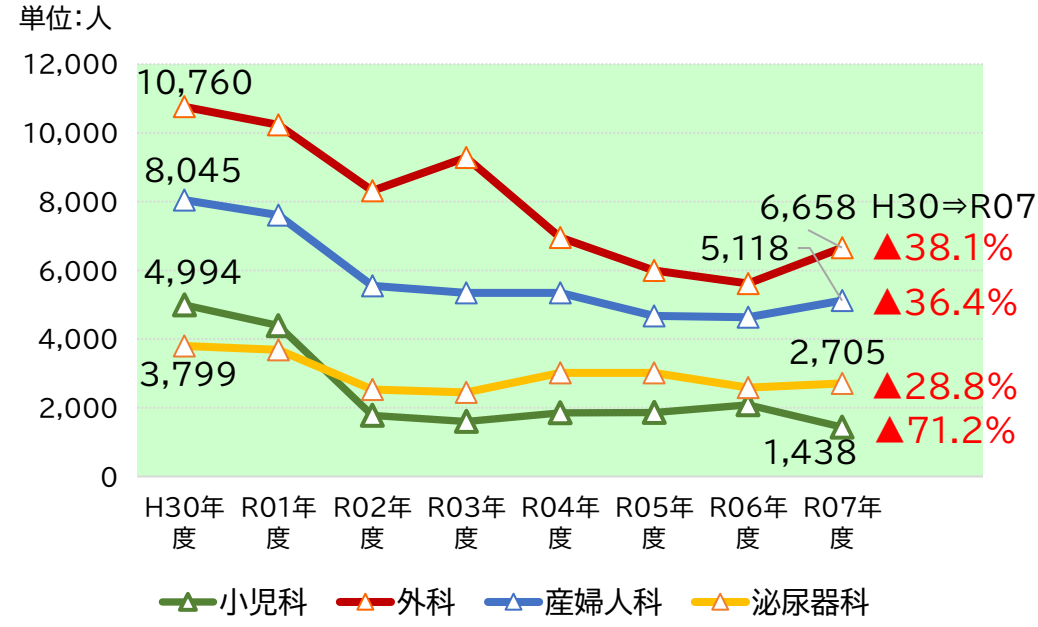
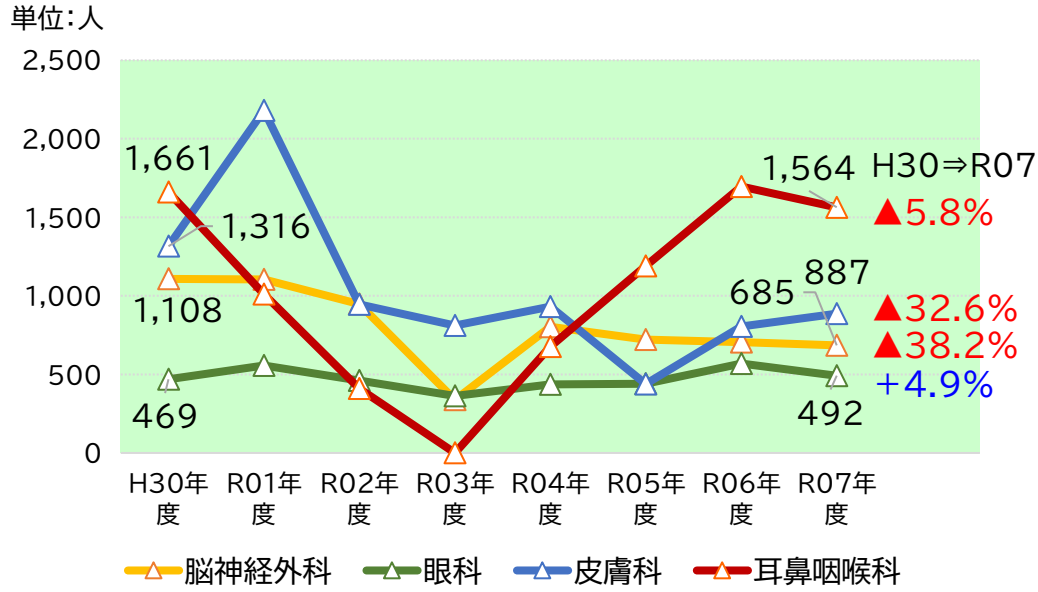
周辺地域は鉄道や道路網などの交通網が発達しており、近隣の高度急性期・急性期医療機関(日本医科大学多摩永山病院、新百合ヶ丘総合病院、川崎市立多摩病院等)へのアクセスが容易な地域である。交通利便性が高い一方で、市内・近隣の医療需要(急性期患者等)が、症例数や医療機能で優位に立つ圏域内外の大型病院や競合病院へと流出しやすい環境にある。

その結果、当院は地理的に一定の人口を抱えながらも、市内・近隣からの患者確保において厳しい競合状況に晒されている。

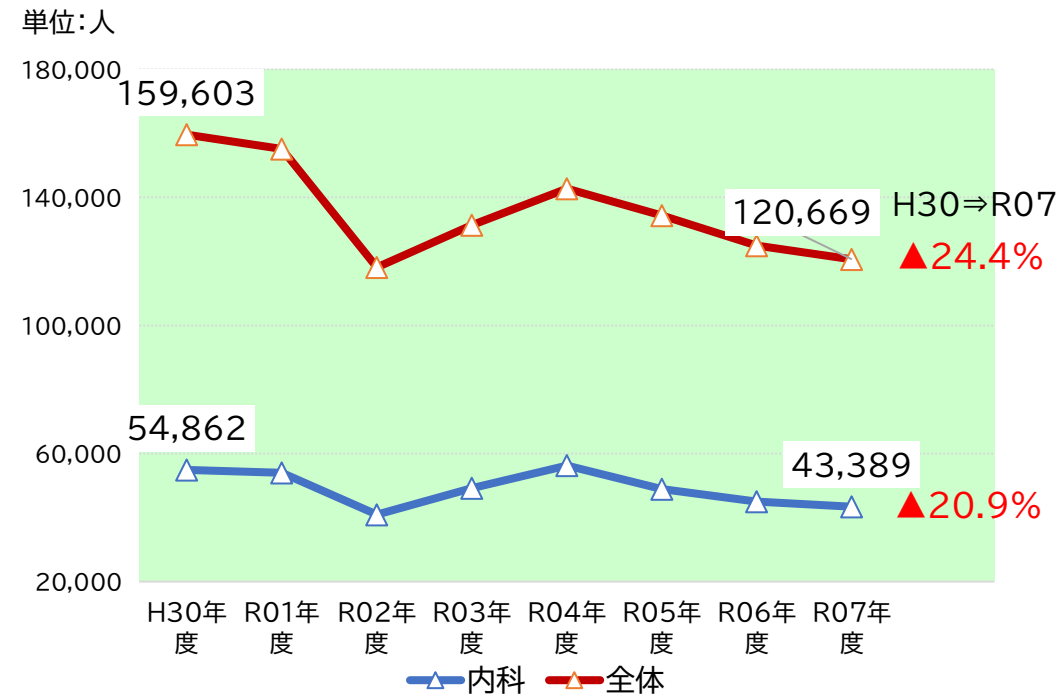
診療科別患者延数【入院】



コロナ禍(R02～R04年度)を過ぎても全体的に患者数が戻らず、特に、小児科、脳神経外科は、R05年度⇒R07年度においても減少している。

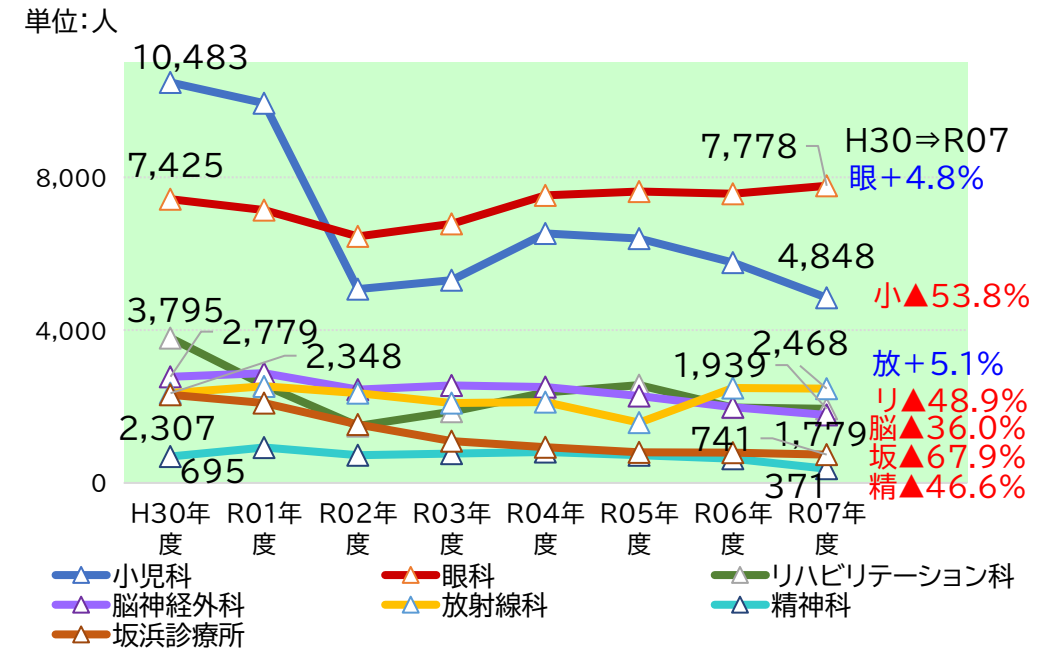
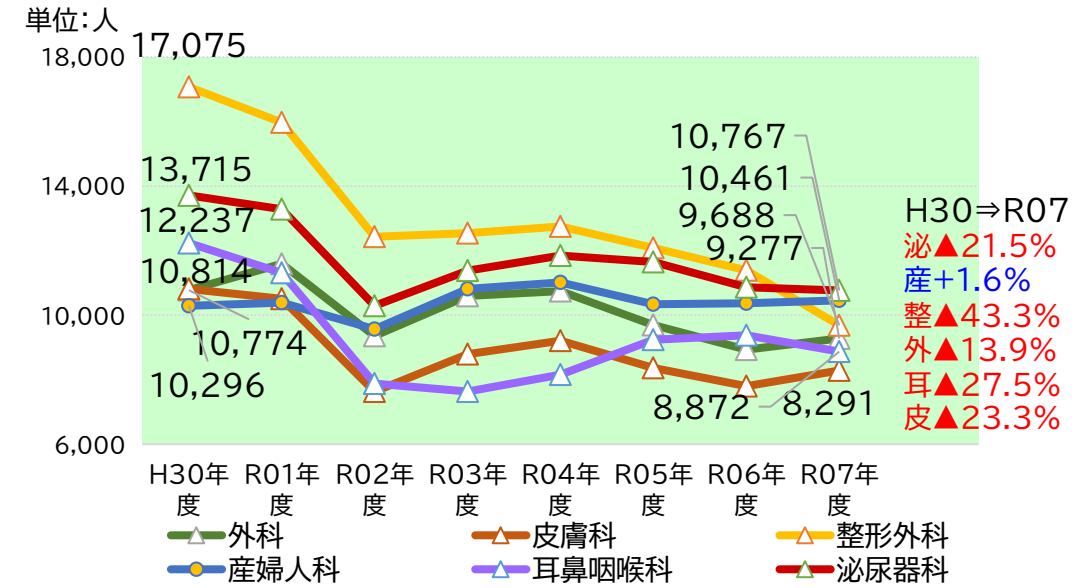


診療科別患者延数【外来】

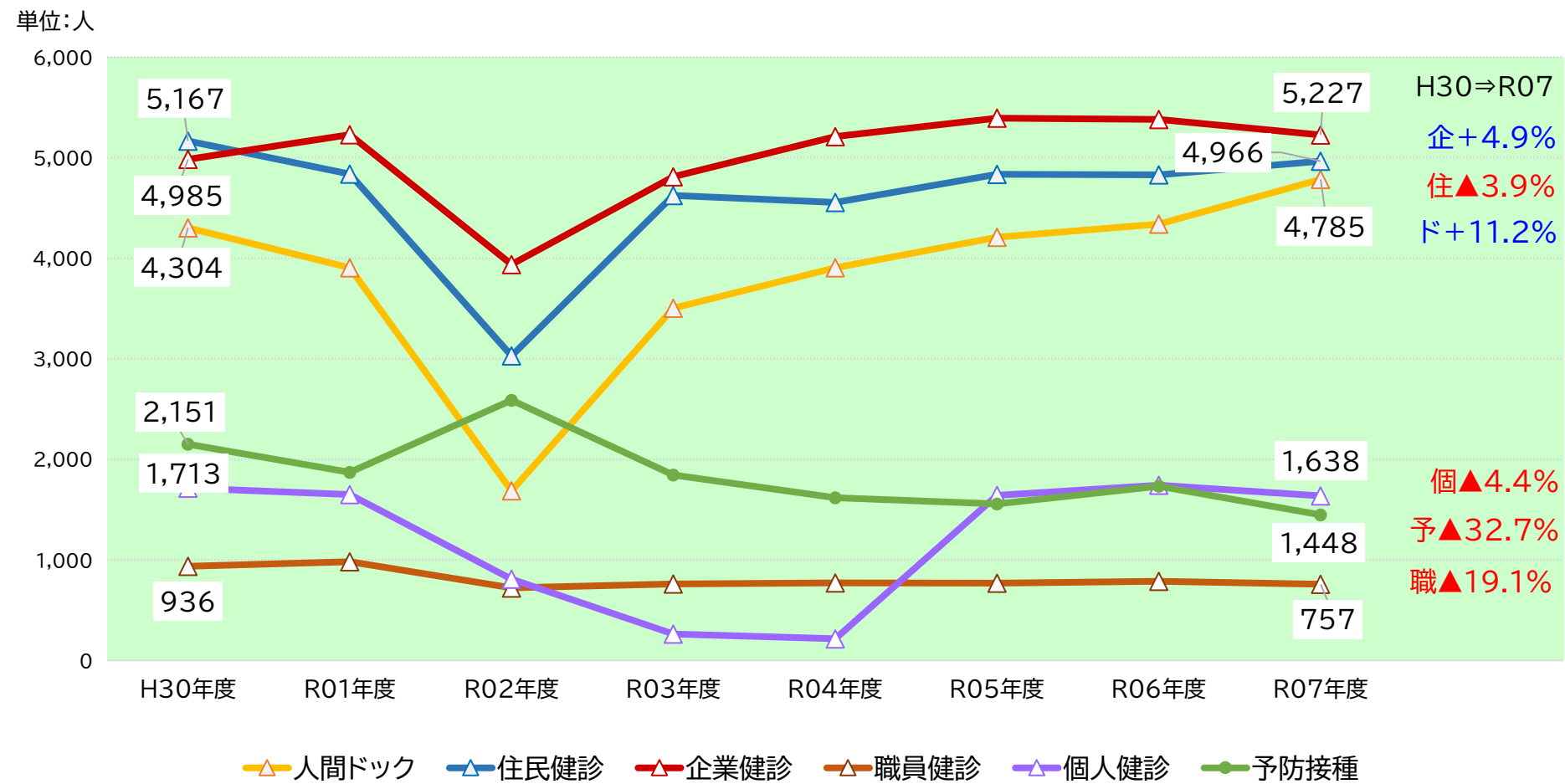


紹介受診重点医療機関に指定され、初診時選定療養費を引き上げた影響(令和6年2月より2,860円⇒7700円)もあり、令和06年度から全体的に患者数が減少している。

※令和8年4月より紹介受診重点医療機関の指定を辞退し、初診時選定療養費を2,860円へと引き下げた。

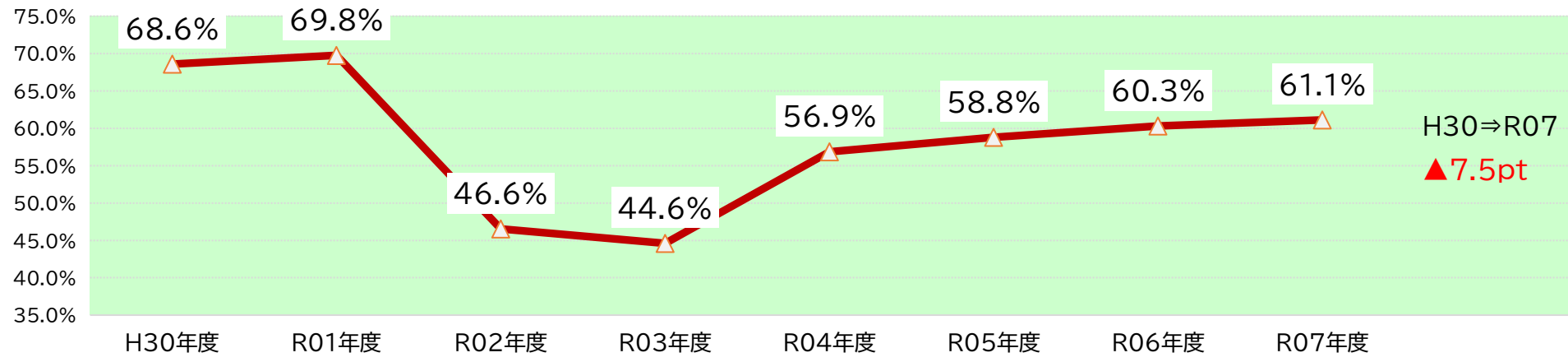


健診センター利用者数



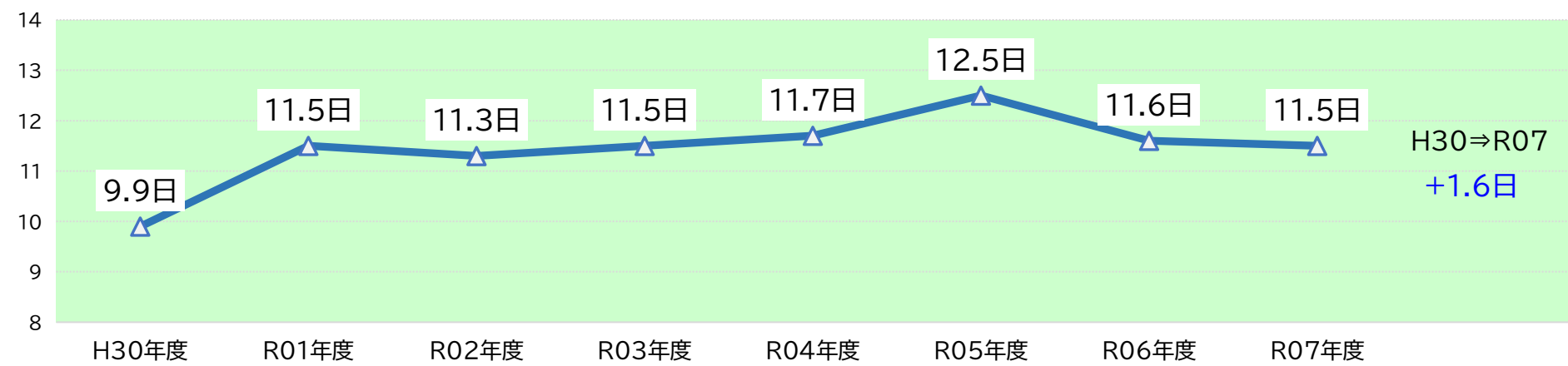
企業健診、人間ドックを中心に利用者を増やし、全体的にコロナ禍前の水準近くに戻っている。

病床利用率



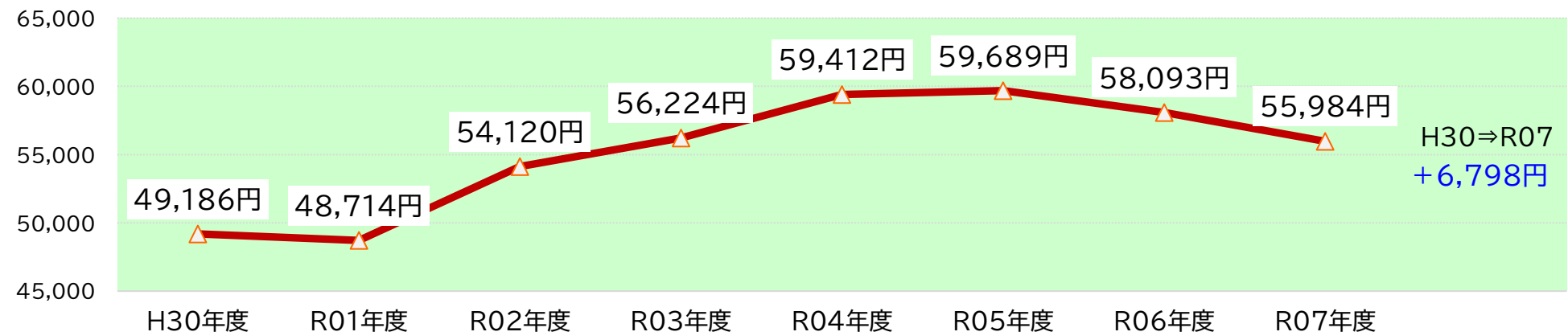
コロナ禍以前の70%近くまで戻らず、50%後半から60%前半で低迷。

平均在院日数



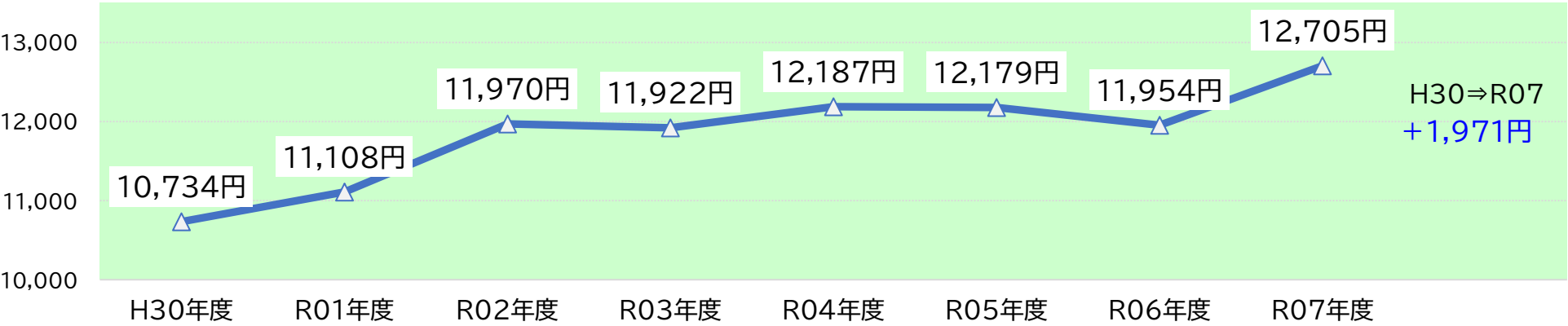
大きな変化は無し

入院患者単価



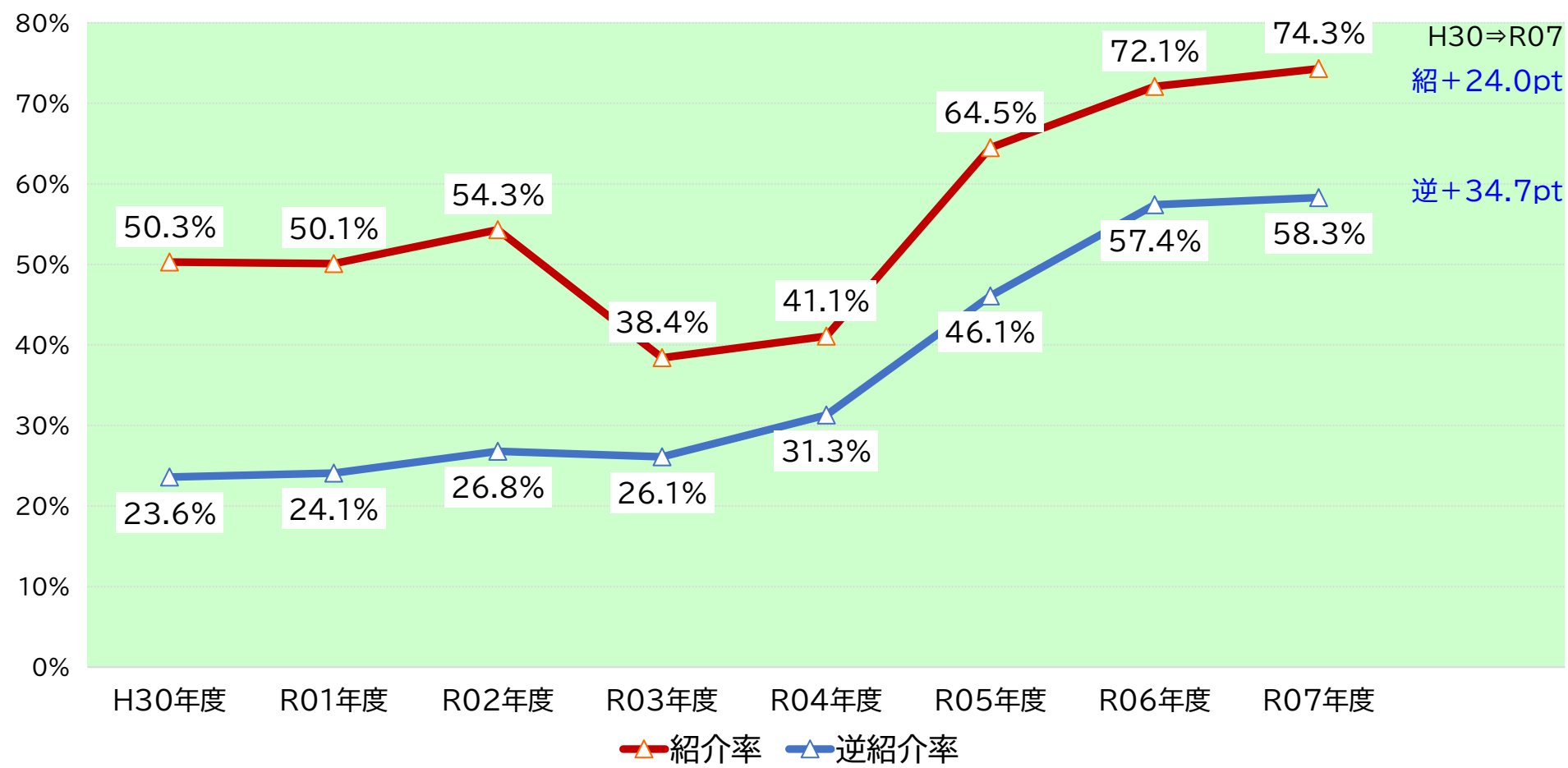
令和7年2月から急性期一般入院料1⇒2への格下げ、同年3月より総合入院体制加算3の取下げにより、令和7年度は、前年度比で単価が2,109円の減。

外来患者単価



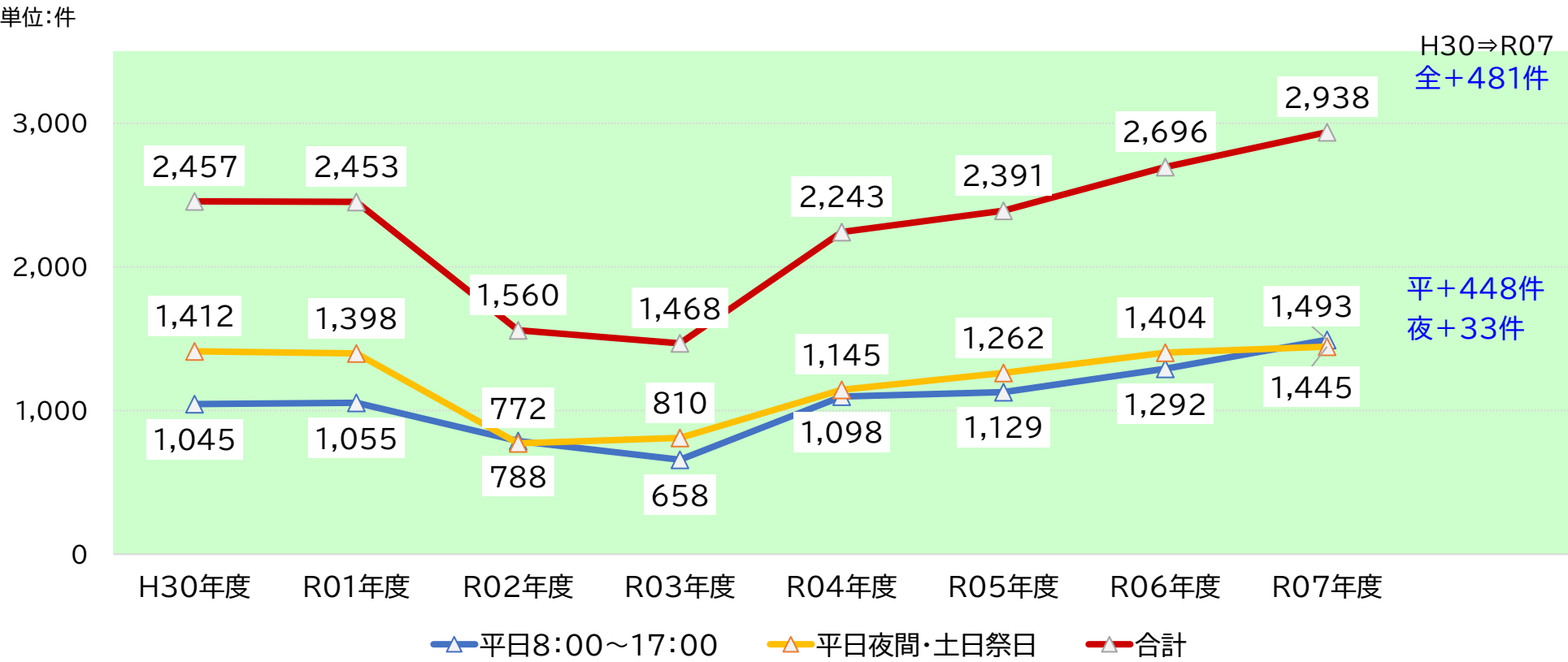
外科の化学療法を入院から外来へシフトしたこと、また、放射線治療の算定要件における減算が解除されたこと等により、令和7年度は、前年度比で単価が751円の増。

紹介率・逆紹介率



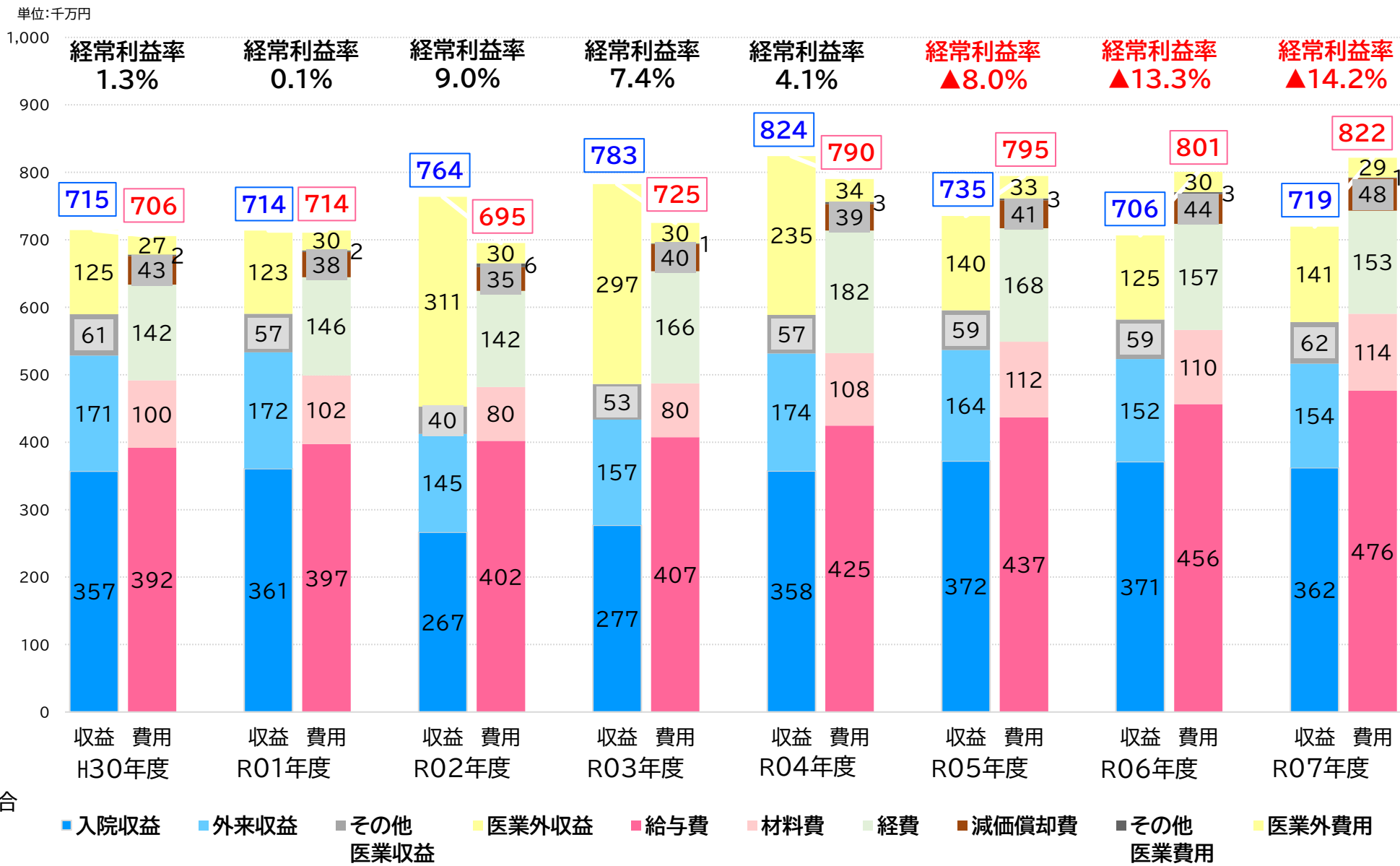
紹介率は、コロナ禍以降、60～70%台の高水準を保持。
逆紹介率は、コロナ禍以降、40～50%台へと上昇。

救急車搬送件数



平日日中の救急受入れ体制の強化により、
令和6年度及び令和7年度は救急車搬送件数が増加。

経常収支



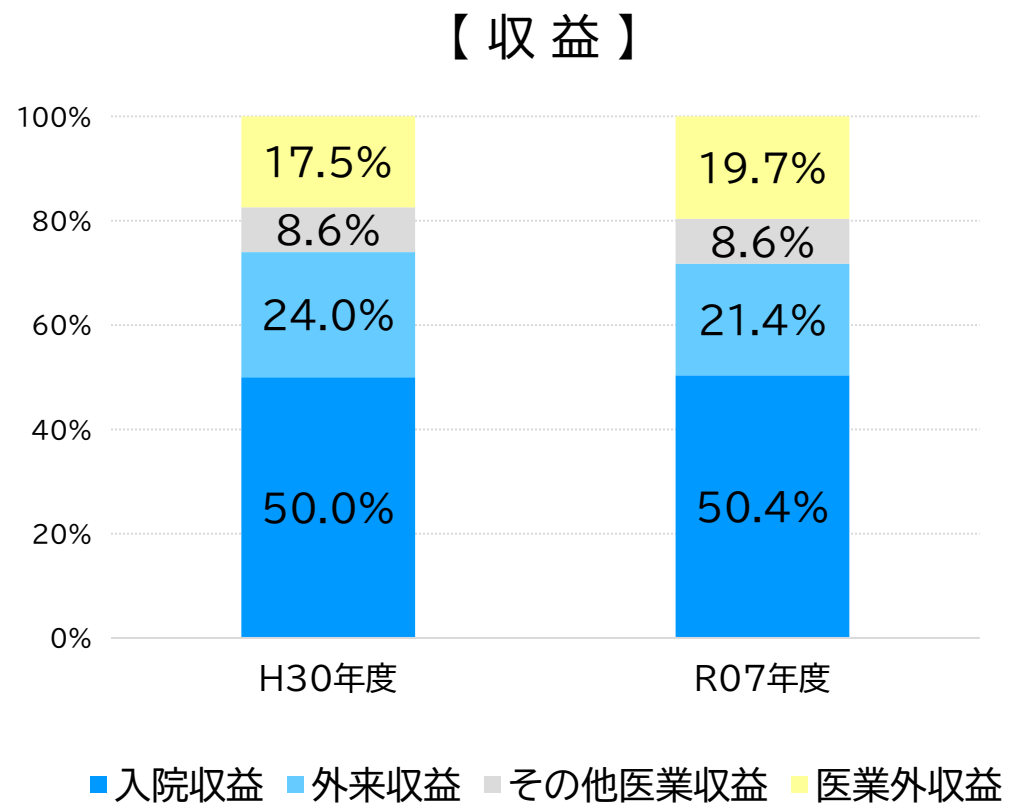
平成30年度決算額との比較(平成30年度=100)

区分	平成30年度	令和7年度	増減額	指数 (平成30年度=100)
入院収益	35.7億円	36.2億円	0.5億円	101.5
外来収益	17.1億円	15.4億円	▲ 1.7億円	89.9
その他医業収益	6.1億円	6.2億円	0.0億円	100.5
医業外収益	12.5億円	14.1億円	1.7億円	113.4
経常収益合計	71.5億円	71.9億円	0.5億円	100.7
給与費	39.2億円	47.6億円	8.5億円	121.6
材料費	10.0億円	11.4億円	1.4億円	114
経費	14.2億円	15.3億円	1.1億円	107.7
減価償却費	4.3億円	4.8億円	0.6億円	113.9
その他医業費用	0.2億円	0.1億円	▲ 0.1億円	50
医業外費用	2.7億円	2.9億円	0.2億円	106.9
経常費用合計	70.6億円	82.2億円	11.6億円	116.5

※端数処理の関係で、
計算値が一致しない場合
があります。

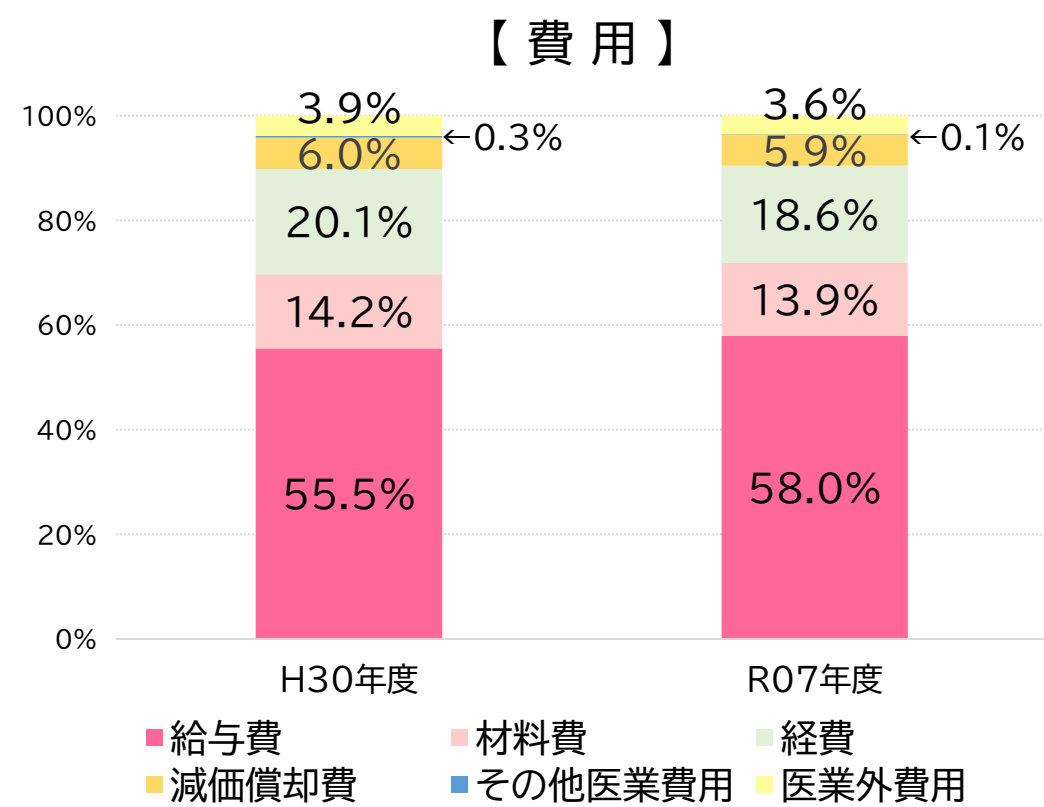
収益が5千万円の増であるのに対し、費用は11億6千万円の増となっている。
そのうち、給与費が8億5千万円増加しており、費用増の大部分を占めている。

平成30年度と令和7年度における構成割合の比較



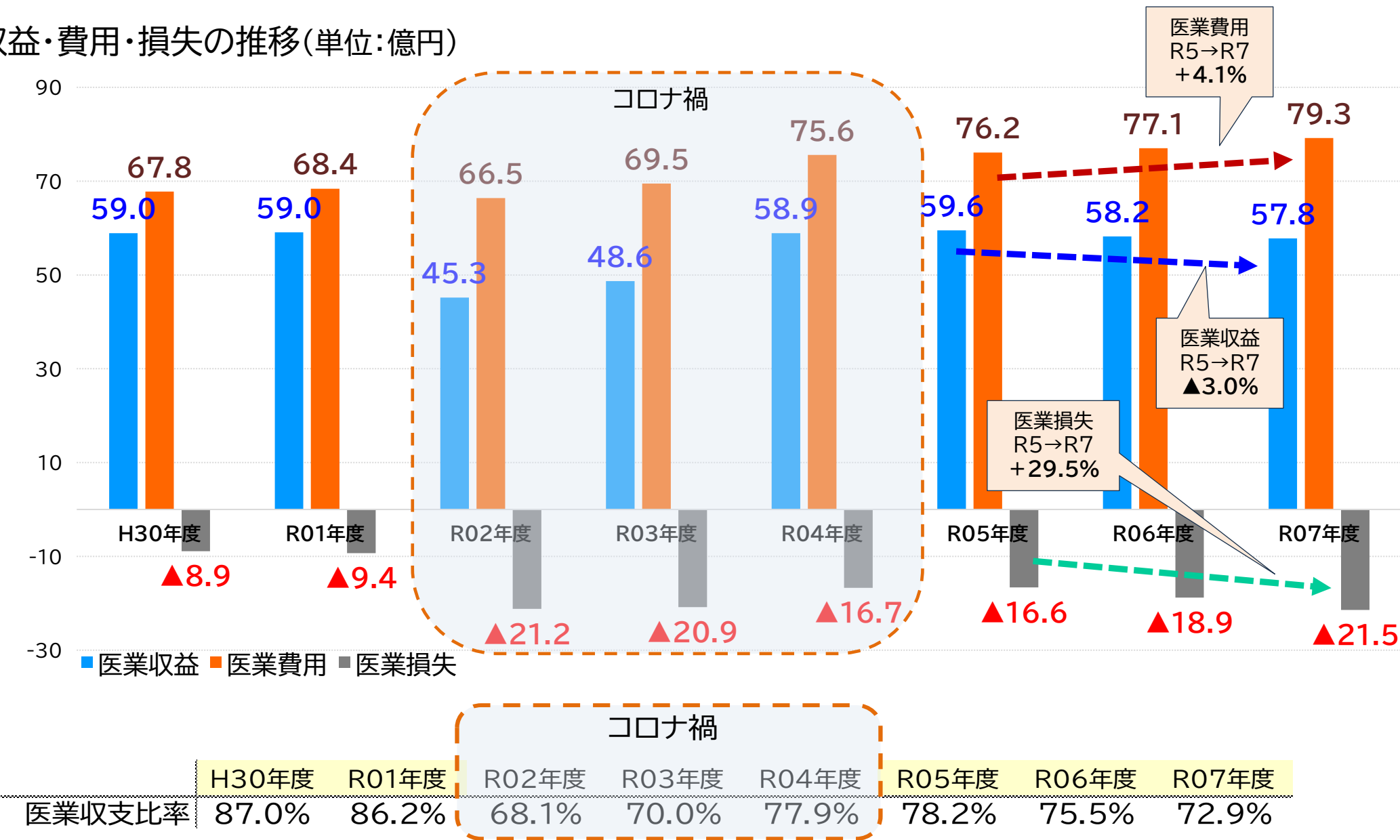
外来収益の割合が減少

※端数処理の関係で、
合計が100%とならな
い場合があります。

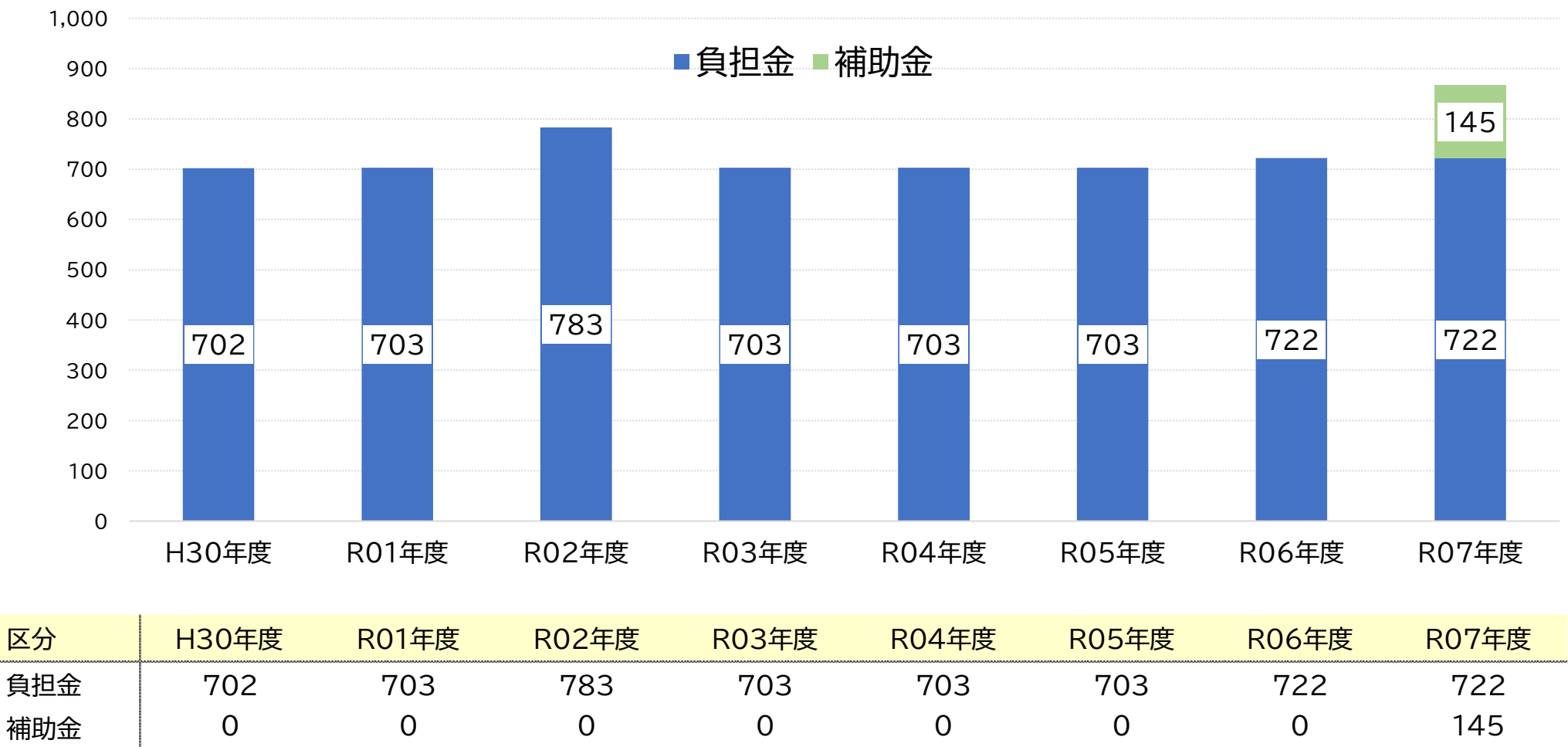


給与費の割合が増加

医業収益・費用・損失の推移(単位:億円)



市一般会計からの繰入金の推移(単位:百万円)



負担金の額について大きな変動はなし。
令和7年度の補助金は、修繕費及び賃上げ・物価高騰に係る補助金。

損益計算書の推移(単位:億円)

区分	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度
医業収益	59.0	59.0	45.3	48.6	58.9	59.6	58.2	57.8
医業費用	67.8	68.4	66.5	69.5	75.6	76.2	77.1	79.3
うち、給与費	39.2	39.7	40.2	40.7	42.5	43.7	45.6	47.6
(給与費対医業収益比率)	66.4%	67.3%	88.7%	83.8%	72.1%	73.3%	78.4%	82.4%
医業損益	▲ 8.8	▲ 9.4	▲21.2	▲20.8	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 18.9	▲ 21.5
(医業収支比率)	87.0%	86.2%	68.1%	70.0%	77.9%	78.2%	75.5%	72.9%
医業外収益	12.5	12.3	31.1	29.7	23.5	14.0	12.5	14.1
うち、他会計負担金	6.7	6.7	7.5	6.7	6.7	6.7	6.9	8.4
うち、国・都補助金	3.5	3.5	21.7	21.0	14.7	5.2	3.4	3.6
医業外費用	2.7	3.0	3.0	3.0	3.4	3.3	3.0	2.9
経常損益	0.9	0	6.9	5.8	3.4	▲5.9	▲9.4	▲10.2
(経常収支比率)	101.3%	99.9%	109.9%	107.9%	104.3%	92.5%	88.2%	87.5%
特別利益	0.1	0.1	1.5	1.4	0.2	0	0	0.2
特別損失	0.2	0.3	1.6	0.3	0.8	0.2	0.3	0.4
純損失	0.7	▲0.2	6.8	6.9	2.7	▲6.1	▲9.7	▲10.5

給与費比率の増加

※端数処理の関係で、計算値が一致しない場合があります。

コロナ禍により、
多額の補助金が支給

3年連続多額の赤字

貸借対照表の推移(単位:億円)

区分	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度
資産合計	78.9	74.9	81.4	88.1	90.6	82.0	73.6	68.1
固定資産	58.3	55.9	58.7	56.2	56.2	56.0	56.7	52.6
流動資産	20.6	19.0	22.7	31.8	34.4	26.0	17.0	15.5
うち、現金・預金	10.1	9.0	12.7	21.4	20.5	14.0	4.4	5.3
負債合計	50.1	46.4	46.1	45.8	45.6	43.1	44.4	49.3
固定負債	35.1	30.7	32.0	27.8	25.7	21.7	19.6	28.4
うち、企業債	34.5	30.4	31.8	27.6	25.0	21.1	19.2	28.1
流動負債	13.8	14.4	12.8	16.8	18.8	20.2	23.5	19.8
うち、企業債	5.0	5.3	4.9	5.9	6.0	6.6	7.1	8.0
うち、未払金	6.1	6.8	5.4	8.7	10.3	11.0	12.9	8.8
繰延収益	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2
資本合計	28.8	28.6	35.4	42.3	45.0	38.9	29.2	18.8
資本金	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8
剰余金	▲5.0	▲5.2	1.6	8.5	11.2	5.2	▲4.5	▲15.0
負債・資本合計	78.9	74.9	81.4	88.1	90.6	82.0	73.6	68.1

現預金が急速に枯渇

16億円を起債

3年で資本が半減以下

※端数処理の関係で、計算値が一致しない場合があります。

キャッシュフロー計算書の推移(単位:億円)

区分	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度
業務活動によるキャッシュフロー	3.7	4.9	8.0	12.7	3.7	▲0.3	▲4.3	▲8.9
うち、当年度純利益	0.7	▲0.2	6.8	6.9	2.7	▲6.1	▲9.7	▲10.5
うち、減価償却費	4.2	3.8	3.5	4.0	3.9	4.1	4.4	4.8
うち、長期前受金戻入	▲1.2	▲0.1	0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1
うち、利息支払額	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.3	▲0.3
投資活動によるキャッシュフロー	▲0.4	▲1.4	▲5.1	▲0.6	▲2.0	▲2.7	▲3.6	0.2
うち、有形固定資産の取得による支出	▲1.4	▲1.4	▲6.3	▲1.6	▲3.1	▲4.0	▲4.9	▲1.0
うち、国庫補助金等による収入	0.7	0	0.9	0.8	0.8	0.9	1	0.8
うち、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0.3	0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
財務活動によるキャッシュフロー	▲4.4	▲4.6	0.7	▲3.4	▲2.7	▲3.5	▲1.7	9.5
うち、企業債借入れによる収入	1.1	1.1	6.4	1.7	3.3	2.8	5.2	16.9
うち、企業債償還による支出	▲4.5	▲5.0	▲5.3	▲4.9	▲5.9	▲6.0	▲6.6	▲7.1
うち、リース債務の返済による支出	▲1.0	▲0.8	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.2
現金等の増加額(または減少額)	▲1.1	▲1.1	3.6	8.8	▲1.0	▲6.5	▲9.6	0.9
現金等の期末残高	10.1	9.0	12.7	21.4	20.5	14.0	4.4	5.3

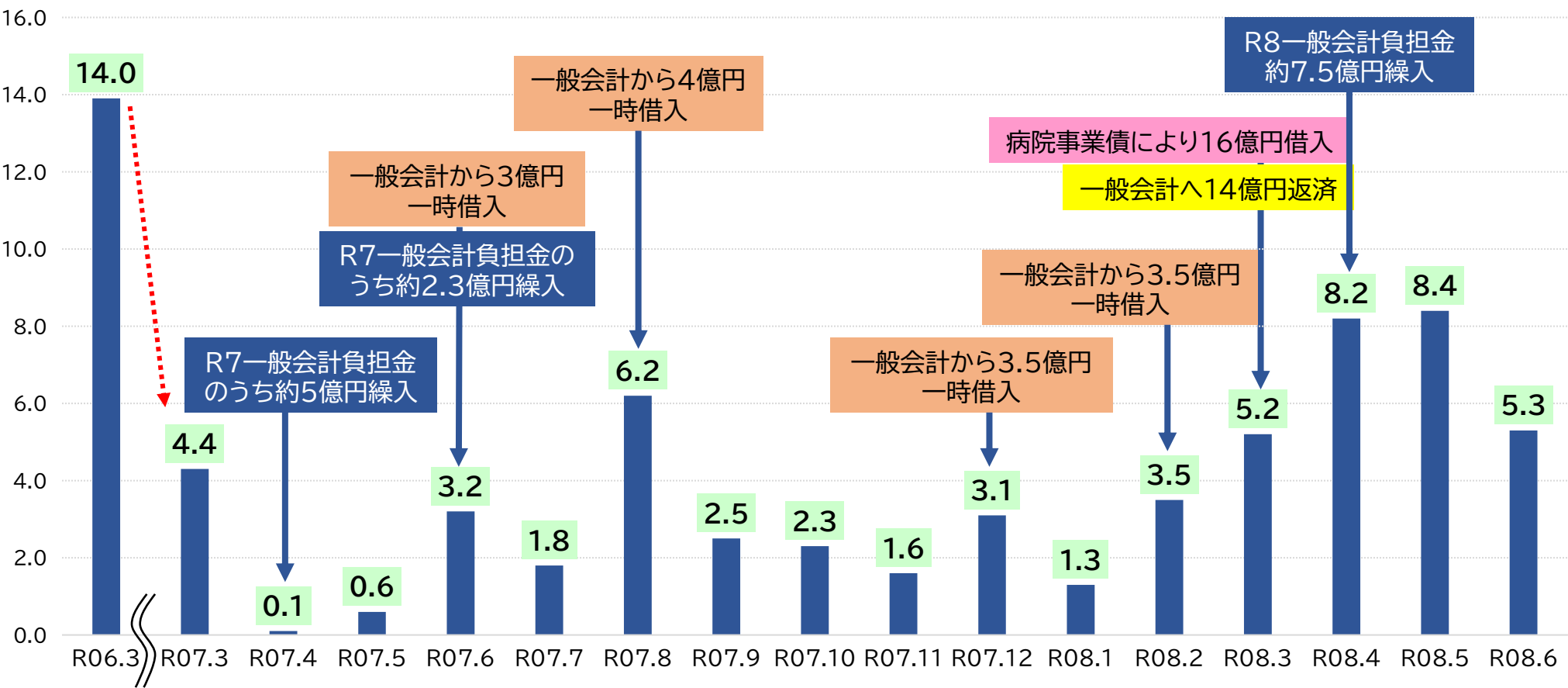
本業での現金流出が極めて深刻化

借入金による資金繰り

手元資金が月間経常経費を下回る

※端数処理の関係で、計算値が一致しない場合があります。

現金残高の推移(単位:億円)



令和6年3月からの1年間で約9.6億円の資金が減少し、
その後は借入れにより一時的に資金繰りを維持している状況。

診療科別収益(入院)

【入院】	H30年度	R01年度	R06年度	R07年度	H30年度	R07年度
	収益	収益	収益	収益	構成比	構成比
	(千万円)	(千万円)	(千万円)	(千万円)	(%)	(%)
内科	116.1	123.1	7.0	7.0	32.5	1.9
循環器内科			27.1	29.2		8.0
消化器内科			35.1	35.8		9.9
呼吸器内科			19.8	19.2		5.3
脳神経内科			33.5	39.0		10.8
腎臓内科			31.2	29.7		8.2
眼科	4.4	5.3	5.7	4.8	1.3	1.3
小児科	19.3	17.2	9.3	6.4	5.4	1.8
外科	66.8	66.8	44.5	49.8	18.7	13.7
整形外科	50.0	49.9	77.1	58.9	14.0	16.2
リハビリテーション科	5.5	5.1	6.4	6.9	1.5	1.9
耳鼻咽喉科	7.2	4.9	10.6	8.9	2.0	2.5
皮膚科	4.8	7.5	3.5	3.8	1.3	1.1
泌尿器科	19.1	18.6	18.1	17.5	5.4	4.8
産婦人科	58.3	56.4	38.7	42.3	16.3	11.7
脳神経外科	5.7	5.8	3.4	3.2	1.6	0.9
出産(件)	523	471	201	217		

H30⇒R07で内科(合計)の収益が約4.4億円の増、構成比では11.6%の増。

H30⇒R07で小児科(収益:▲約1.3億円、構成比:▲3.6%)、外科(収益:▲約1.7億円、構成比:▲5%)、産婦人科(収益:▲約1.6億円、構成比:▲4.6%)が、収益及び構成比でそれぞれ大きく減。

H30⇒R07で出産件数が▲306件と大きく減(減少率58.5%)。

※四捨五入により構成比の合計が100とならない場合がある。
※H30、R01年度の内科は、科別の集計はなく、内科全体としての合計値である。

診療科別収益(外来)

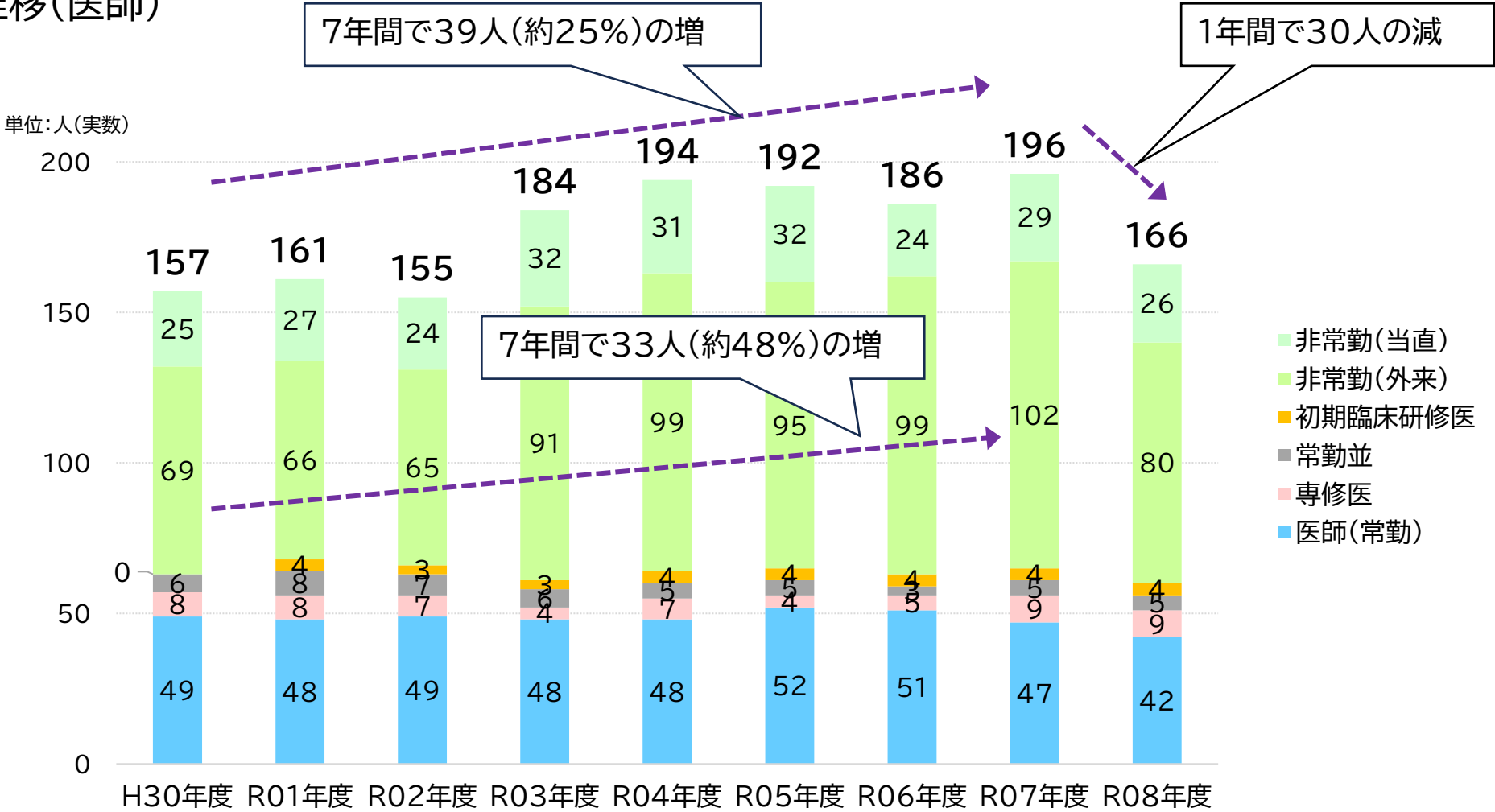
【外来】	H30年度	R01年度	R06年度	R07年度	H30年度	R07年度
	収益	収益	収益	収益	構成比	構成比
	(千万円)	(千万円)	(千万円)	(千万円)	(%)	(%)
内科			20.1	19.1		12.4
循環器内科			5.7	5.4		3.5
消化器内科	61.2	62.7	13.6	12.3	35.7	8.0
呼吸器内科			6.9	6.5		4.2
脳神経内科			3.1	5.6		3.6
腎臓内科			7.2	6.8		4.4
眼科	8.8	8.2	9.3	9.2	5.1	6.0
小児科	11.0	9.4	4.8	3.5	6.5	2.3
外科	21.5	25.9	26.5	33.1	12.6	21.5
整形外科	14.9	14.3	11.4	9.5	8.7	6.2
リハビリテーション科	2.0	1.3	1.3	1.3	1.2	0.9
耳鼻咽喉科	9.4	8.7	7.8	7.1	5.5	4.6
皮膚科	5.7	5.6	3.8	4.2	3.3	2.7
泌尿器科	15.4	14.9	13.7	13.1	9.0	8.5
産婦人科	14.1	13.5	10.8	11.2	8.2	7.3
脳神経外科	2.7	3.0	1.8	1.5	1.6	1.0
放射線科	3.0	3.3	3.5	4.1	1.7	2.7
精神科	0.4	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1
坂浜診療所	1.1	1.0	0.4	0.3	0.7	0.2

H30⇒R07で外科の収益が約1.2億円の増、構成比では8.9%の増。

H30⇒R07で小児科(収益:▲約7.5千万円、構成比:▲4.2%)、産婦人科(収益:▲約2.9千万円、構成比:▲0.9%)、坂浜診療所(収益:▲0.8千万円、構成比:▲0.5%)が、収益及び構成比でそれぞれ大きく減。

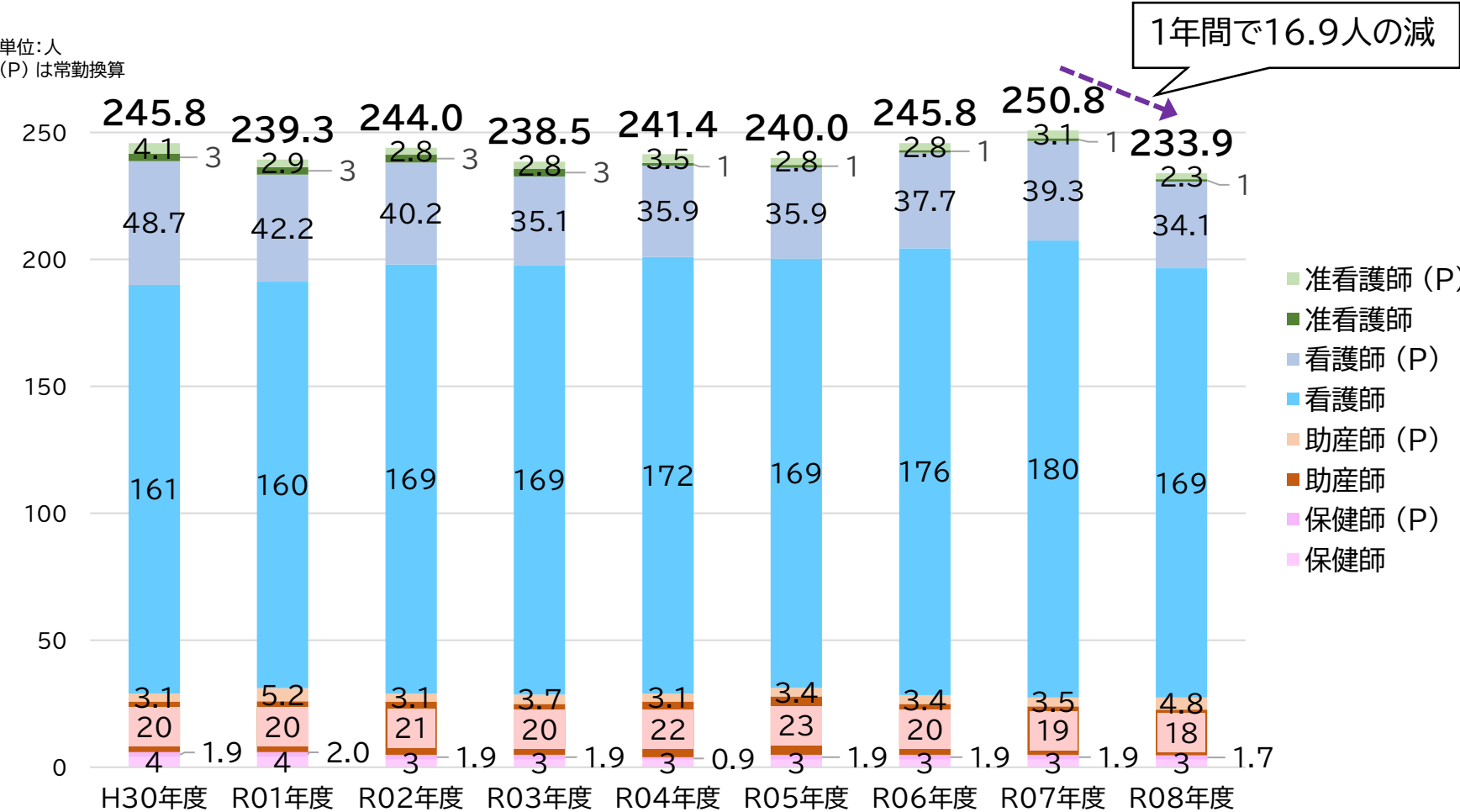
※四捨五入により構成比の合計が100とならない場合がある。
※H30、R01年度の内科は、科別の集計はなく、内科全体としての合計値である。

職員数の推移(医師)



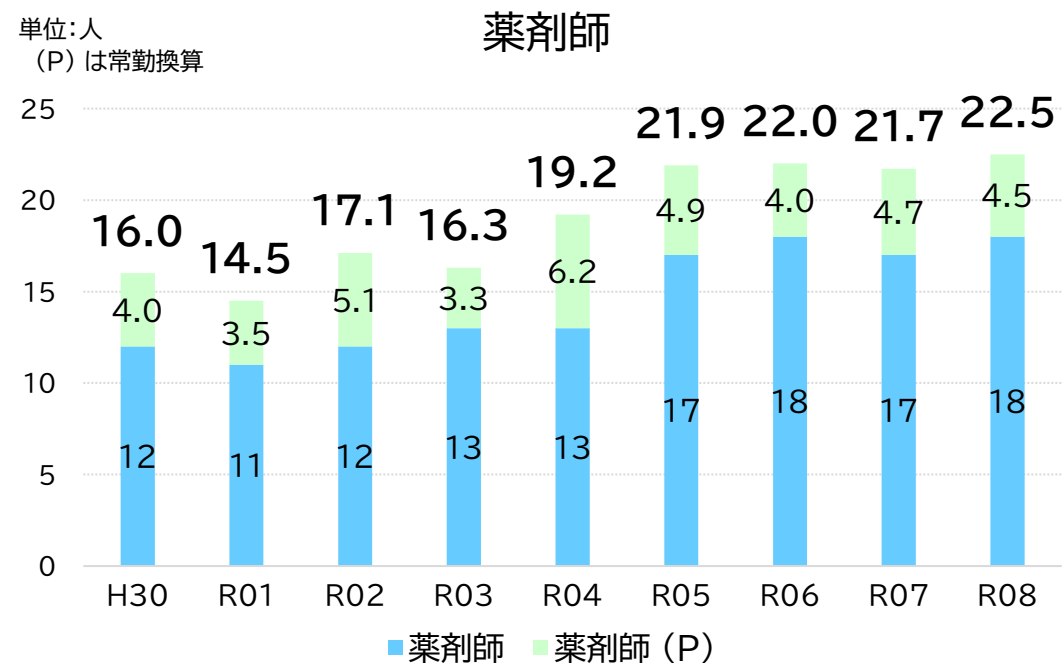
非常勤職員を中心に年々増加していたが、令和7年度の経営強化プラン修正版の実施に伴い、R07⇒R08は非常勤(外来)の22人減を含め、30人の減。

職員数の推移(看護師)

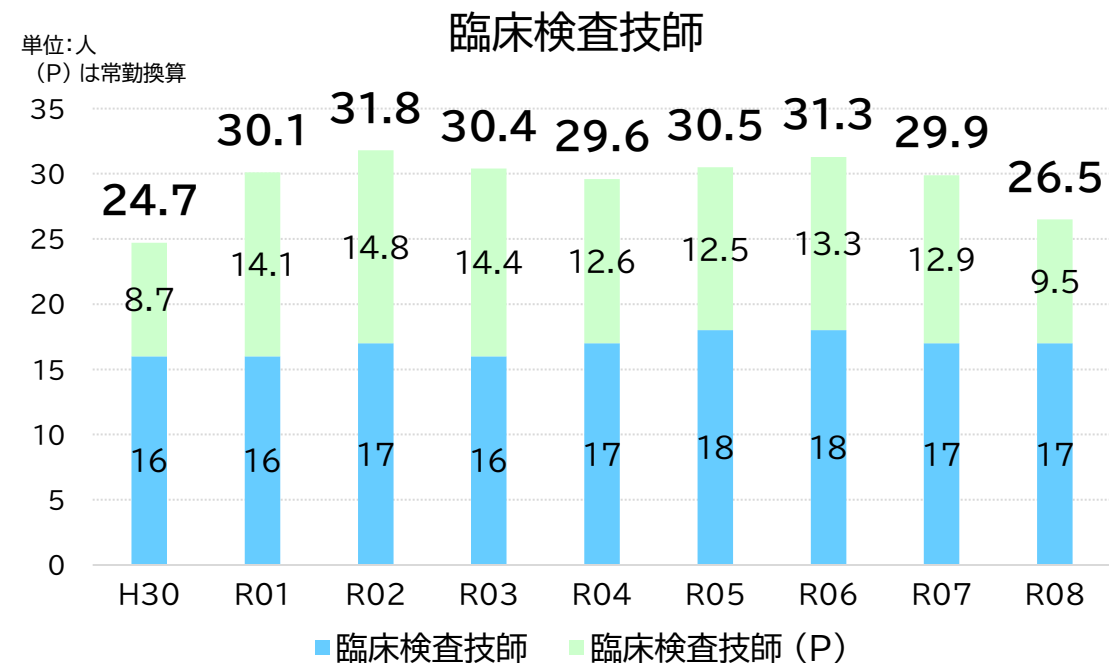


令和7年度まで大きな増減はなかったが、令和7年度の経営強化プラン修正版の実施に伴い、R07⇒R08は看護師の11人減を含め、16.9人の減。

職員数の推移(医療技術職)

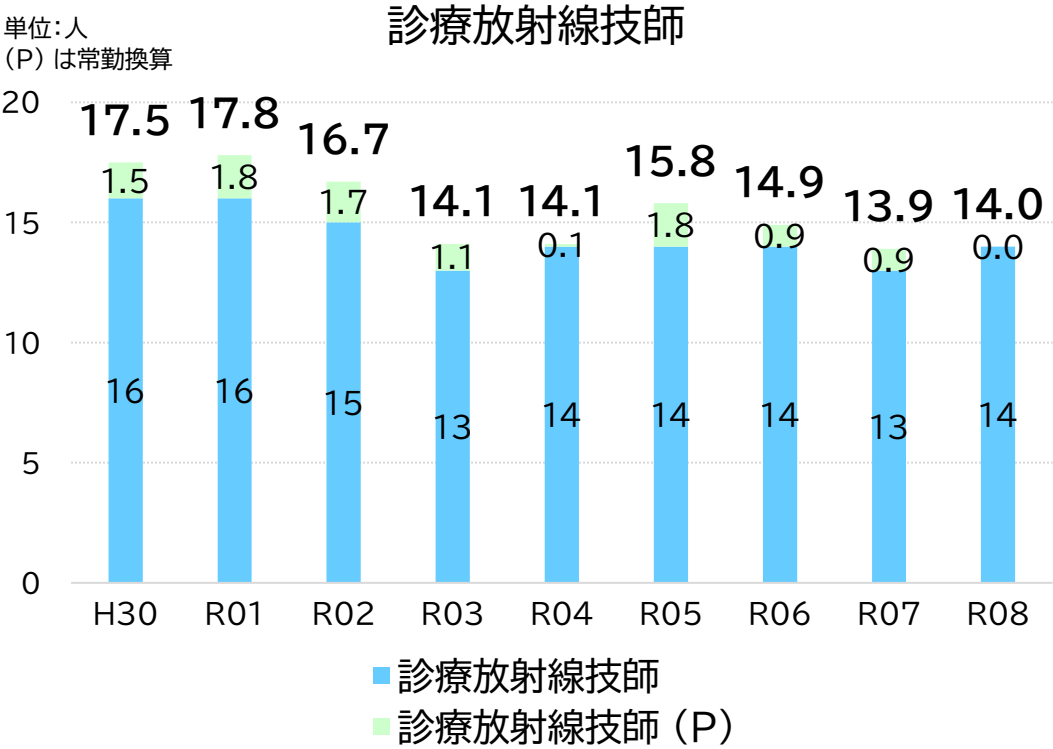


常勤職員が増加傾向。H30⇒R8では全体で6.5人の増。

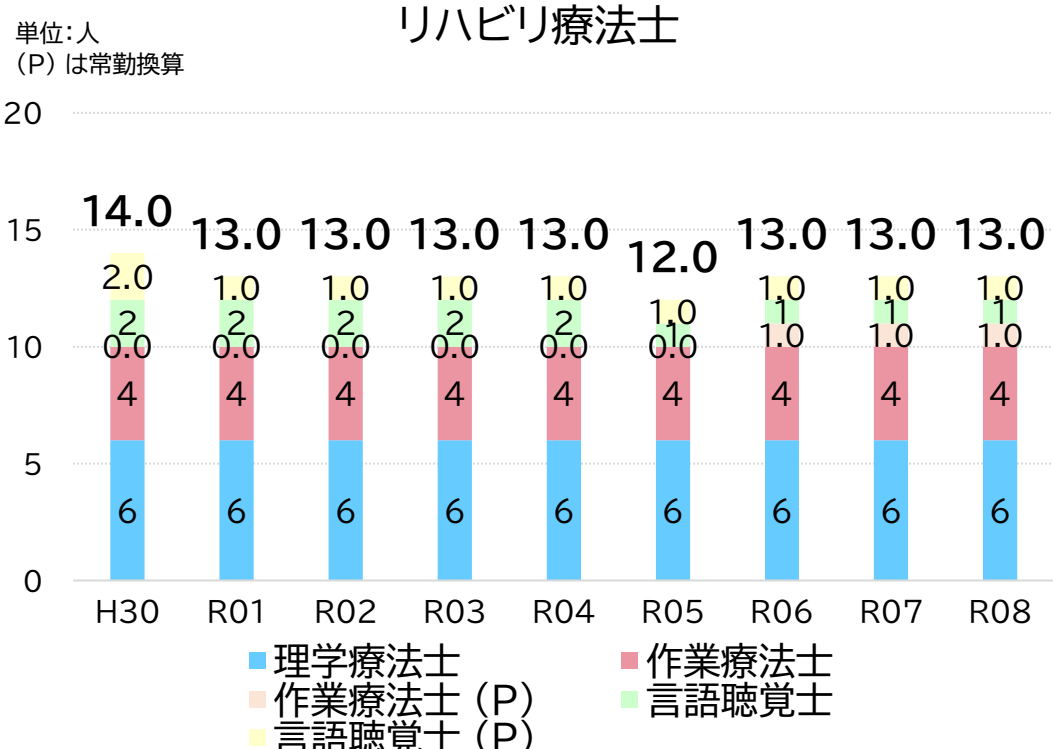


年度により非常勤職員の増減あり。
令和7年度の経営強化プラン修正版の実施に伴い、
R07⇒R08は非常勤職員3.4人の減。
※健診センター職員を含む
(R08年度:常勤職員2人、非常勤職員3.8人)

職員数の推移(医療技術職)

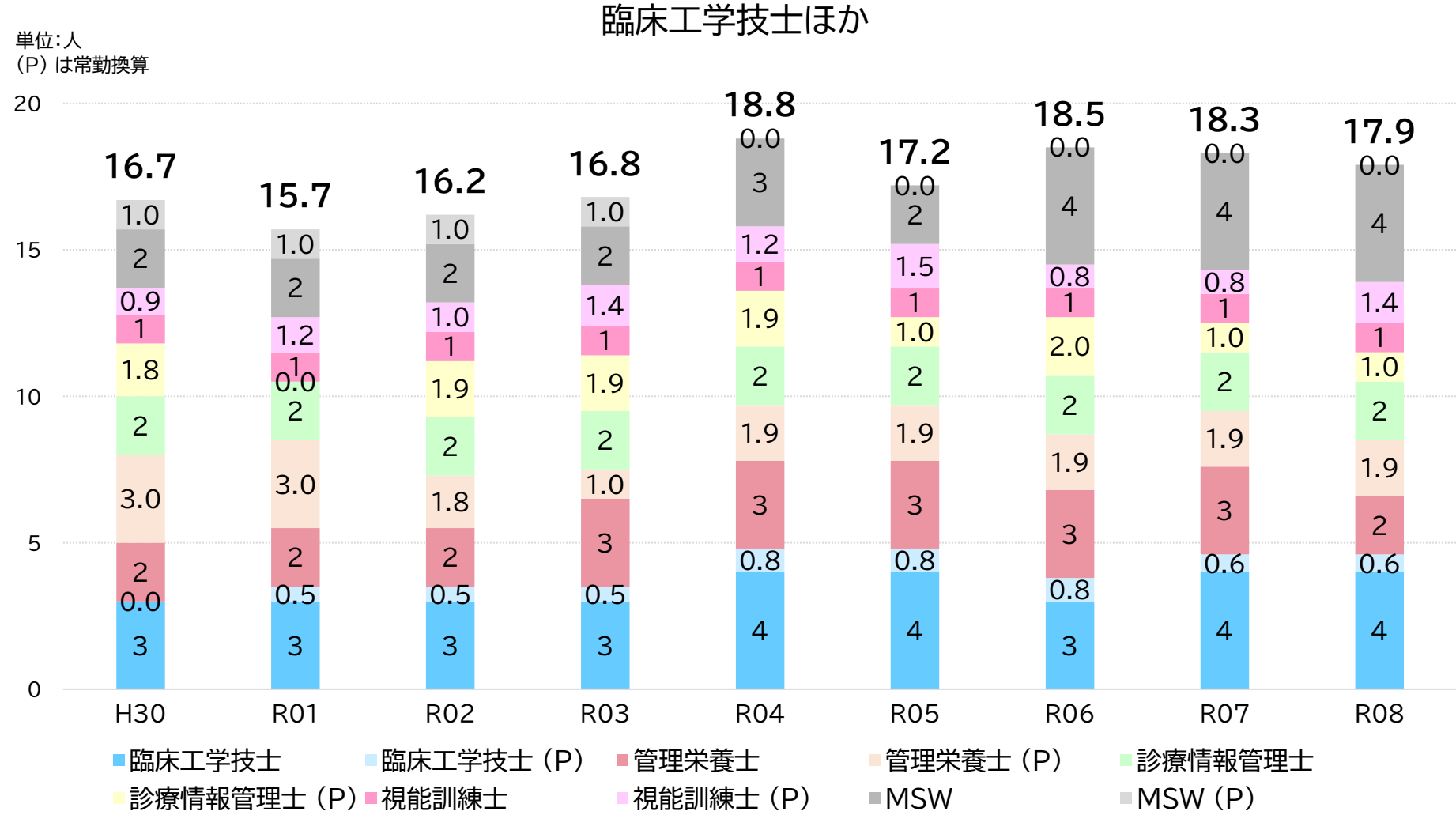


減少傾向。H30⇒R8では全体で3.5人の減。



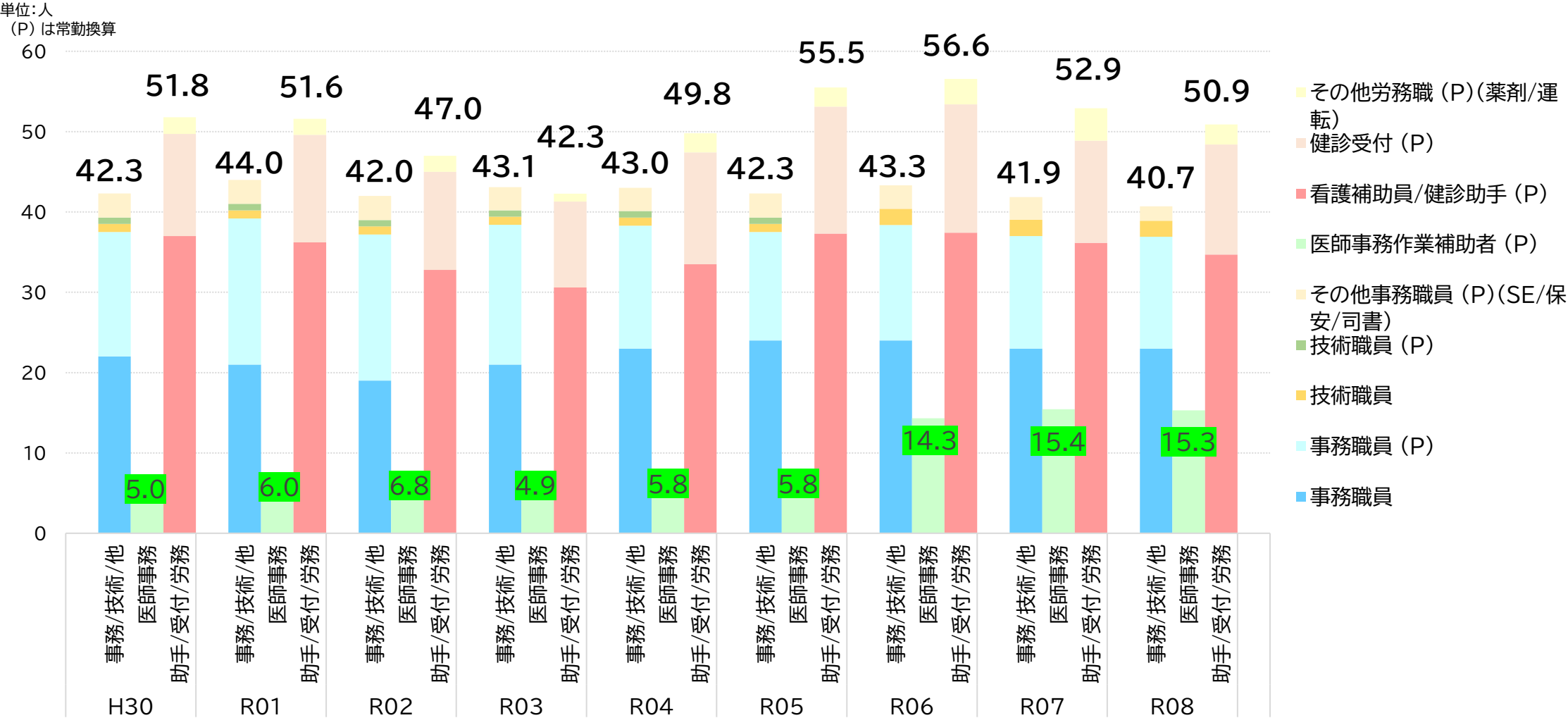
大きな増減はなし

職員数の推移(医療技術職)



増加傾向。H30⇒R8では全体で1.2人の増。

職員数の推移(事務・労務職)



医師事務は、令和6年度に派遣から直雇用に変更したため急増。H30⇒R8では10.3人の増。

病床利用率、患者単価、各種比率(令和6年度決算)

※町立八丈病院及び奥多摩病院を除く

区分	市立青梅総合医療センター	公立昭和病院	町田市民病院	公立福生病院	公立阿伎留医療センター	日野市立病院	稲城市立病院
病床数	505床(精神50床、感染症6床含む)	479床(感染症6床含む)	438床	316床	305床	300床	290床
病床利用率	73.2%	74.8%	71.0%	50.2%	61.1%	65.3%	60.3%
入院患者1人1日あたり単価	86,109円	94,258円	72,509円	59,444円	56,545円	60,553円	58,093円
外来患者1人1日あたり単価	22,103円	22,399円	13,770円	14,417円	14,850円	12,323円	11,954円
経常収支比率	92.1%	93.8%	90.0%	77.0%	85.8%	84.3%	88.2%
医業収支比率	88.6%	91.2%	85.9%	68.8%	72.2%	76.4%	79.5%
医業収益に対する職員給与費比率	54.7%	62.4%	72.1%	83.0%	76.3%	81.5%	78.5%
医業収益に対する材料費比率	32.6%	30.6%	23.7%	25.5%	24.8%	23.7%	18.9%
医業収益に対する経費比率	16.3%	16.5%	19.8%	30.1%	25.9%	23.0%	27.0%

病床利用率(60.3%)及び入院患者単価(58,093円)は、比較7病院中、下から2番目に低く、外来患者単価(11,954円)は最も低い。

さらに、医業収益に対する職員給与費比率(78.5%)は、比較7病院中、下から3番目に高い。80%に近く、収益構造上、著しく高い水準となっている。

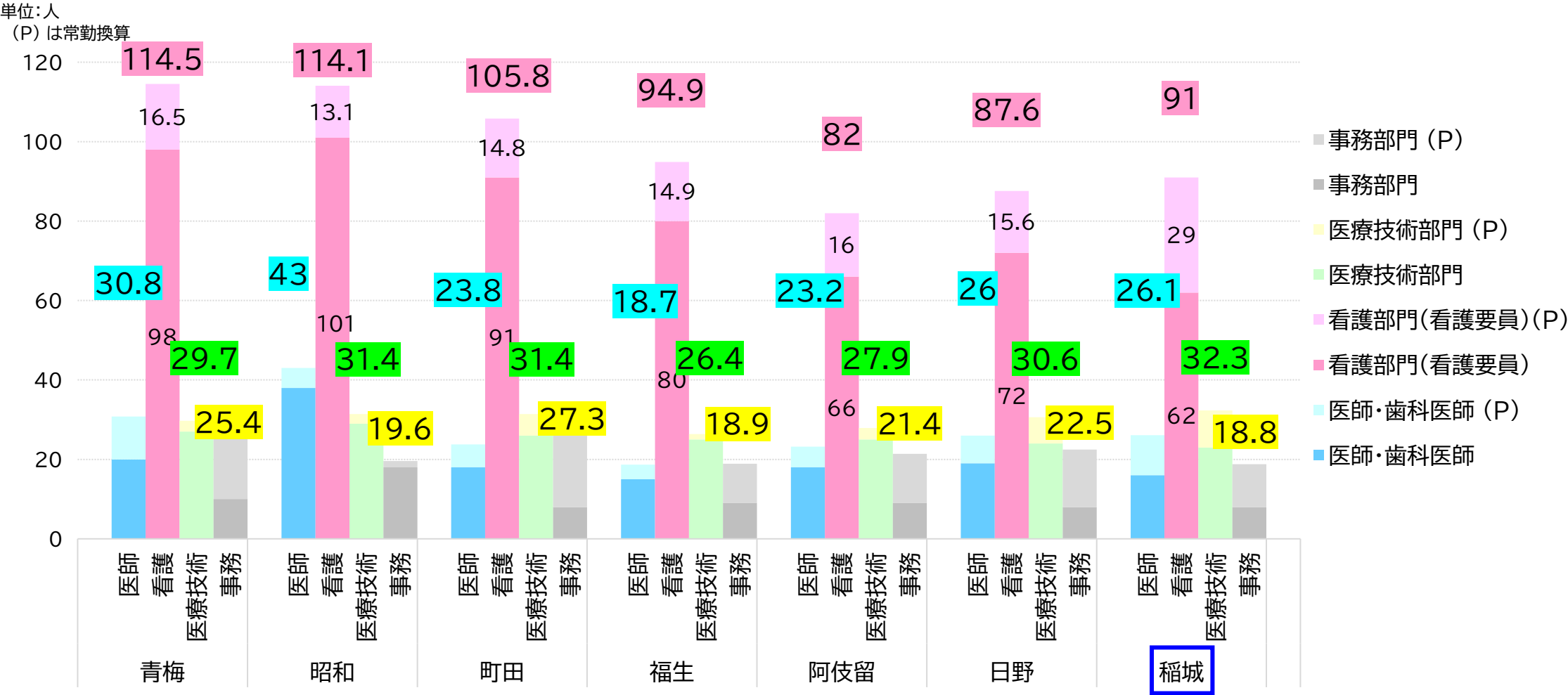
100床あたり収益及び費用(令和6年度決算)

※町立八丈病院及び奥多摩病院を除く

区分	市立青梅総合医療センター	公立昭和病院	町田市民病院	公立福生病院	公立阿伎留医療センター	日野市立病院	稲城市立病院
病床数	505床(精神50床、感染症6床含む)	479床(感染症6床含む)	438床	316床	305床	300床	290床
【100床あたり収益】							
医業収益(繰入金除く)	35.9億円	37.6億円	26.6億円	17.0億円	20.2億円	21.1億円	20.1億円
うち、入院収益	23.0億円	25.7億円	18.8億円	10.9億円	12.6億円	14.4億円	12.8億円
うち、外来収益	12.3億円	11.1億円	7.1億円	5.7億円	7.0億円	6.1億円	5.2億円
【100床あたり費用】							
医業費用	41.3億円	43.6億円	32.8億円	25.7億円	28.0億円	29.1億円	26.6億円
うち、給与費	19.6億円	23.5億円	19.2億円	14.1億円	15.4億円	17.2億円	15.7億円
うち、材料費	11.7億円	11.5億円	6.3億円	4.3億円	5.0億円	5.0億円	3.8億円
うち、経費	5.8億円	6.2億円	5.3億円	5.1億円	5.2億円	4.9億円	5.4億円

医業収益(100床当たり20.1億円)は、比較7病院中、下から2番目に低く、特に外来収益は最も低い水準となっている。

100床あたり職員数(令和6年度決算)



比較7病院において、医師の人数(26.1人)は中位。看護要員は常勤職員数(62人)が最小、非常勤職員数(29人)は最多。医療技術の人数(32.3人)は最多。事務の人数(18.8人)は最小。